

第104期



平成18年度 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第104期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかながら息の長い成長を続けており好調な企業業績を反映し設備投資は高水準の伸びを持続しております。また、米国経済は一部不安材料を抱えるものの世界経済は好況感が維持されております。

一方、レアメタルを含めた素材及び資機材価格等の上昇が続くなど、企業収益を圧迫する要因も存在しております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んで参りました。

その結果、連結受注高は前年度比2.6%減少となりましたが、引き続き高水準の8,162億円、連結売上高は前年度比9.6%増加の6,228億円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前年度比110.6%増加の207億円となり、全セグメント黒字化を達成しました。経常利益は、前年度比48.1%増加の186億円となり、当期純利益は、関連会社株式売却益等もあり、前年度比242.4%増加の194億円となりました。

経営課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、「04中計（2004年度中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでまいりました。事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

- 大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、平成18年度、玉野事業所機械工場にて製作した三井－MAN B&W型低速ディーゼルエンジンの生産量で、前年度を上回る過去最高の195基、401万馬力

を達成しました。

また、近年の旺盛な需要に対応するため、平成17年11月に新組立て工場を増築し、さらに、平成19年3月には、同じ玉野機械工場の建屋部分を延長する工事を完了し、本年9月には本格稼動する予定です。これにより平成20年度に年間500万馬力を生産する体制が整います。

- 造船部門の技能伝承を進めるために、千葉造船工場、玉野艦船工場にそれぞれ技能伝承センターを平成19年1月に開設しました。現在、造船の製造部門では作業員の高齢化が進み、中堅・若手の作業員への技能伝承が急務となっております。こうした中で、現場の各作業員が保有する技能と伝承すべき技能を一覧表にして、技能伝承の計画を「人材スキルマップ」としてまとめました。この「人材スキルマップ」に基づいて技能伝承をより迅速に行う必要があると判断し、このたびセンター開設に至りました。

このように引き続き事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社は、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、平成18年11月に有罪判決を受けました。また、し尿処理施設建設工事にまつわる入札談合事件

に関して、当社及び当社関係者1名が平成19年4月に有罪判決を受けました。

当社グループは、これらの事態を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築ならびに、法令遵守の徹底により一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させ、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

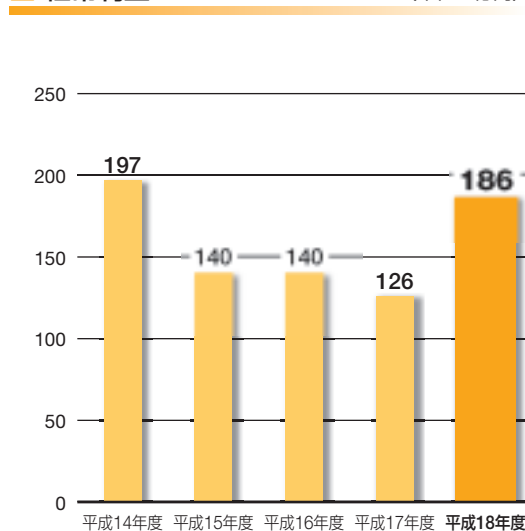
元山 登雄

営業成績の推移(連結)

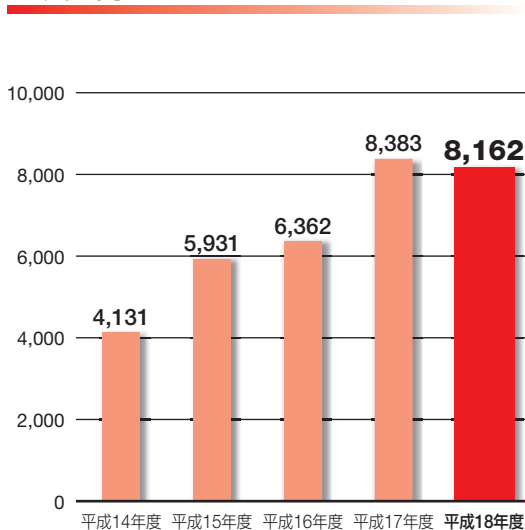
売上高 (単位: 億円)



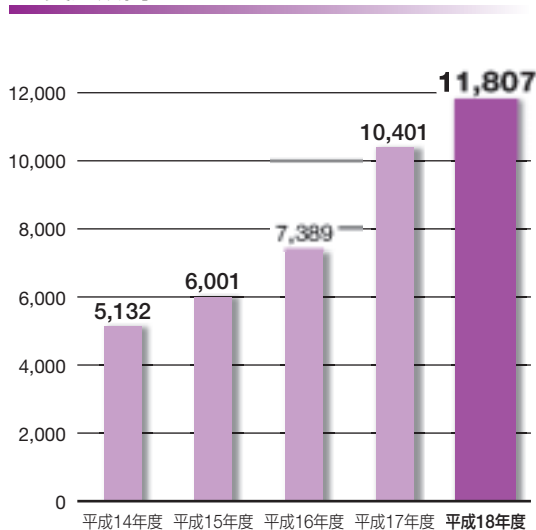
経常利益 (単位: 億円)



受注高 (単位: 億円)



受注残高 (単位: 億円)



営業の状況

船舶部門

新造船市況は、PSPC (新塗装基準) 等のルール改正による新造船の駆込み発注があり、さらにばら積運搬船を中心とする海運マーケットの好調により船主の発注意欲は高く、引き続き堅調な状況にある中、当社は採算重視の方針のもと、ヒット商品である56,000重量トン型ばら積運搬船及びタンカーを中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO (浮体式石油生産貯蔵積出設備)、TLP (緊張係留式プラットフォーム) などを中心に4,325億65百万円となりました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほかFPSO、TLP、作業船などで2,542億円となり、営業利益は29億85百万円となりました。



1,000トンクレーンでLNG球形タンクの一括搭載を実施

国内最大の揚重能力1,000トンを誇るゴライアス (門型) クレーンにより、従来は3分割して搭載していたLNG球形タンク (重量約700トン) の一括搭載が可能となるなど、千葉造船工場の建造能力は20%以上向上しています。

鉄構建設部門

公共事業の状況は、需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境が続いております。一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き量の拡大を背景に活発な市況が続いており、岸壁用コンテナクレーンの年間20基生産体制を整備しました。また、燃料消費量、排ガス量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーンを開発し、1号機を受注しました。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に428億32百万円となりました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に589億13百万円となりました。

ハイブリッド型トランスレーナを受注

名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)より当社として国内初の実用機ハイブリッド型トランスレーナを受注しました。今回受注した高性能・高効率トランスレーナは、「燃費の50%向上」「CO₂排出量50%削減」「騒音の大幅な低減」を可能とするものです。



(写真は従来型のもの)

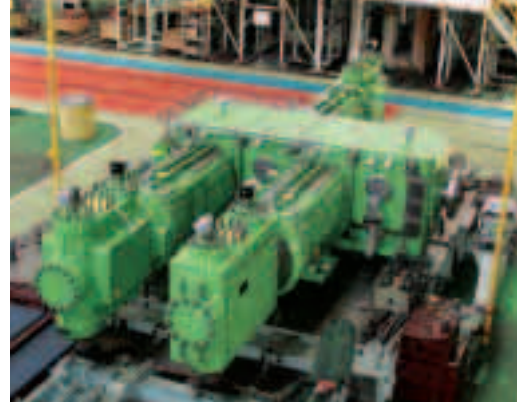
営業の状況

機械部門

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は好調に推移しました。大型往復動圧縮機をはじめ高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器や誘導加熱装置などの産業機械全般及びLSS事業（製品ライフサイクル対応型及び顧客問題解決型事業）についても、受注は順調に推移し、拡大基調を維持しております。

連結受注高は、これら製品、アフターサービス及び海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により2,315億7百万円となり、連結売上高は1,990億56百万円となりました。

なお、当事業年度に英国での発電用ボイラの製造等を主事業とする英国子会社Mitsui Babcock Energy Limitedを選択と集中の観点から売却しました。



往復動圧縮機の受注が過去最高を更新

石油精製や化学製品製造のプラント等に用いられる往復動圧縮機の当事業年度の受注高が100億円を突破し、過去最高となりました。受注量の拡大に伴い、新たに組立工場を増設するなど生産能力拡大のための設備投資を行っています。

プラント部門



国内市場は、緩やかながらも底堅い景気回復が続いており、設備投資意欲の高い状況が続いております。海外市場においても、産油国のみならず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が具体化し始めました。

このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向け原料多様化の大型プロジェクトや、海外向け石油化学プラントを受注しました。また水処理・資源リサイクル分野では、焼酎粕リサイクル設備、バイオマスタウン有機資源循環施設及び公有海面埋め立て余水処理施設を完成しました。

連結受注高は806億円となり、連結売上高は804億33百万円となりました。

福岡県大木町に有機資源循環施設引き渡し

し尿と浄化槽汚泥及び家庭から排出される生ごみを混合し、バイオガスプラントで発酵させ、液肥として農地に還元する資源循環型の施設を完成し、福岡県大木町に引き渡しました。本施設は、発酵過程で発生したバイオガスを活用したガス発電により、施設で必要とする電力を賅うなど効率的な施設となっています。

その他部門

その他部門においては、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業、総合エンジニアリング事業を中心に展開しております。

連結受注高は287億40百万円、連結売上高は301億96百万円となりました。



PCB廃棄物処理施設完成

有害物質であるPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理を目的として、日本環境安全事業(株)よりJVによる総合エンジニアリングとして受注した「大阪PCB廃棄物処理施設」が完成しました。本施設は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域内にあるPCB廃棄物を処理する施設で、平成27年3月に処理の完了を予定しています。

事業区分	主要製品
船舶	LNG運搬船、LPG運搬船、タンカー、プロダクトキャリア、ばら積運搬船、鉱石運搬船、コンテナ船、貨物船、冷凍運搬船、自動車運搬船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、プラント船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、道路・港湾関連構造物、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮体橋、浮消波堤、沿岸施設、レジャー施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設、放射性廃棄物処理設備、放射性物質輸送・貯蔵容器
その他	情報・通信関連機器、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス

5トンから300,000トンまで! 漁船からVLCCまで! 三井造船グループの船舶建造

三井造船グループは、世界の海をフィールドに小型船から巨大タンカーまで
各種船舶の建造および修繕事業で活躍しています。



300,000トン積タンカー
(全長333m)



140,000m³積LNG船
(全長289.5m)



177,000トン積ばら積運搬船
(全長289m)



56,000トン積ばら積運搬船
(全長189m)



35,000トン積ばら積運搬船
(全長175.6m)



14,030トン積冷凍貨物船
(全長162.5m)



サルベージタグ
(全長75m)



まき網漁船
(全長63.26m)



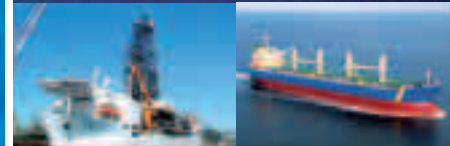
サルベージタグ 単船式まき網漁船



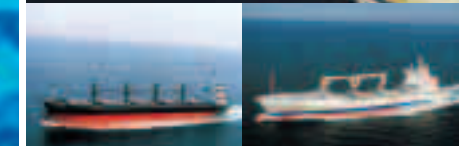
球形タンク型LNG船 300,000トンタンカー



修繕船専門子会社



地球深部探査船 ばら積運搬船 (56,000トン)



ばら積運搬船 (35,000トン) 冷凍貨物船

連結・単独貸借対照表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (H19.3.31)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動資産	369,736	363,742
現金及び預金	77,087	81,220
受取手形及び売掛金	119,337	144,154
棚卸資産	87,978	107,273
繰延税金資産	9,869	7,703
その他	75,465	23,389
固定資産	333,700	342,567
有形固定資産	192,974	200,527
無形固定資産	18,313	9,126
投資その他の資産	122,412	132,913
資産合計	703,436	706,310

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (H19.3.31)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動負債	380,520	392,879
支払手形及び買掛金	140,594	138,749
短期借入金及び社債	84,443	110,401
前受金	101,258	89,361
その他	54,225	54,368
固定負債	157,092	168,628
長期借入金及び社債	100,532	97,737
その他	56,560	70,890
負債合計	537,612	561,508
株主資本	100,904	81,497
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,186	18,173
利益剰余金	38,695	19,194
自己株式	△ 362	△ 254
評価換算差額等	40,926	39,321
少数株主持分	23,993	23,980
純資産合計	165,824	144,801
負債及び純資産合計	703,436	706,310

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (H19.3.31)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動資産	229,093	229,461
現金及び預金	25,704	29,365
受取手形及び売掛金	81,071	88,634
棚卸資産	70,043	86,558
繰延税金資産	7,708	5,443
その他	44,567	19,459
固定資産	266,282	268,681
有形固定資産	151,021	150,602
無形固定資産	1,973	2,033
投資その他の資産	113,287	116,045
資産合計	495,375	498,142

(単位：百万円)

科目	平成18年度末 (H19.3.31)	平成17年度末 (H18.3.31)
流動負債	264,275	262,709
支払手形及び買掛金	100,069	92,886
短期借入金及び社債	39,114	69,419
前受金	87,672	77,606
その他	37,420	22,797
固定負債	114,446	125,499
長期借入金及び社債	68,978	75,175
その他	45,468	50,323
負債合計	378,722	388,209
株主資本	82,251	79,271
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,162	18,158
利益剰余金	20,032	16,944
自己株式	△ 328	△ 216
評価・換算差額等	34,401	30,660
純資産合計	116,653	109,933
負債及び純資産合計	495,375	498,142

連結・単独損益計算書・連結キャッシュ・フロー

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高	622,800	568,484
売上原価	566,158	520,119
売上総利益	56,641	48,364
販売費及び一般管理費	35,928	38,528
営業利益	20,712	9,836
営業外収益	7,833	10,289
営業外費用	9,931	7,559
経常利益	18,614	12,566
特別利益	21,365	8,856
特別損失	8,437	7,513
税金等調整前当期純利益	31,542	13,908
法人税、住民税及び事業税	10,380	5,940
法人税等調整額	742	325
少数株主利益	1,003	1,972
当期純利益	19,416	5,671

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

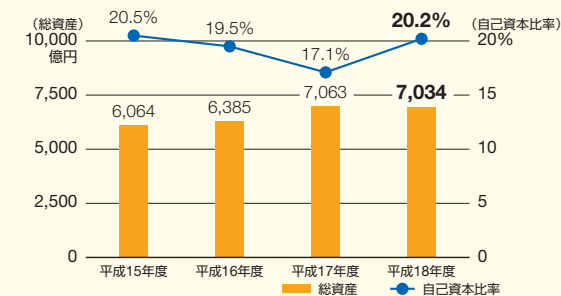
科目	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,873	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,986	△ 19,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,574	△ 3,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,805	167
現金及び現金同等物の増減額	16,117	14,952
現金及び現金同等物の期首残高	80,402	65,519
新規連結及び連結除外に伴う 現金及び現金同等物の増減額	1	△ 69
現金及び現金同等物の期末残高	96,521	80,402

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (H18.4.1~H19.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高	348,938	293,987
売上原価	321,912	275,703
売上総利益	27,025	18,283
販売費及び一般管理費	17,921	17,746
営業利益	9,103	537
営業外収益	3,872	10,285
営業外費用	5,083	5,190
経常利益	7,892	5,632
特別利益	13,789	5,010
特別損失	10,270	5,594
税引前当期純利益	11,411	5,048
法人税、住民税及び事業税	4,529	1,450
法人税等調整額	577	590
当期純利益	6,304	3,007

連結総資産・連結自己資本比率の推移



連結・単独株主資本等変動計算書

連結セグメント情報

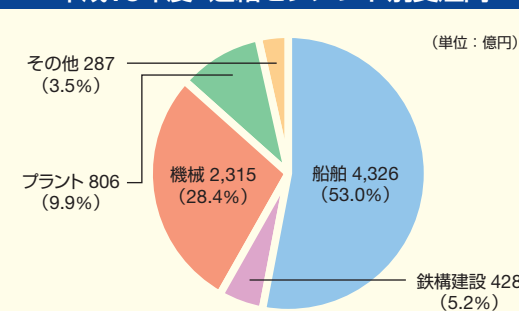
連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	44,384	18,173	19,194	△ 254	81,498	12,421	-	24,259	2,641	39,322	23,980	144,801
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,074		△ 2,074							△ 2,074
役員賞与			△ 9		△ 9							△ 9
当期純利益			19,416		19,416							19,416
自己株式の取得				△ 116	△ 116							△ 116
自己株式の処分		12		8	21							21
土地再評価差額金取崩額			△ 1,141		△ 1,141							△ 1,141
海外子会社デリバティブ評価差額金			433		433							433
連結子会社減少による増加高			2,875		2,875							2,875
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 8		△ 8							△ 8
その他			9		9							9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,480	△ 967	934	△ 1,843	1,603	12	1,616
連結会計年度中の変動額合計	-	12	19,501	△ 108	19,406	3,480	△ 967	934	△ 1,843	1,603	12	21,022
平成19年3月31日残高	44,384	18,186	38,695	△ 362	100,904	15,902	△ 967	25,193	798	40,926	23,993	165,824

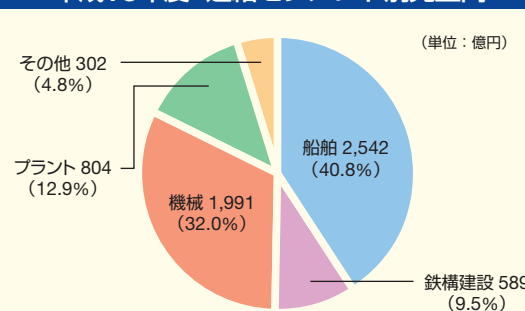
単独株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

項目	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	44,384	18,154	4	18,158	16,944	16,944	△ 216	79,271	11,626	-	19,034	30,661	109,933
事業年度中の変動額													
剰余金の配当					△ 2,074	△ 2,074		△ 2,074					△ 2,074
当期純利益					6,304	6,304		6,304					6,304
自己株式の取得							△ 116	△ 116					△ 116
自己株式の処分			3	3			4	8					8
土地再評価差額金取崩額					△ 1,141	△ 1,141		△ 1,141					△ 1,141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								3,564	△ 965	1,141	3,740	3,740	
事業年度中の変動額合計	-	-	3	3	3,088	3,088	△ 112	2,980	3,564	△ 965	1,141	3,740	6,720
平成19年3月31日残高	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△ 328	82,251	15,191	△ 965	20,176	34,401	116,653

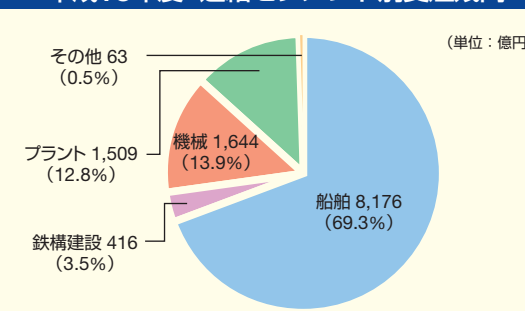
平成18年度 連結セグメント別受注高



平成18年度 連結セグメント別売上高



平成18年度 連結セグメント別受注残高



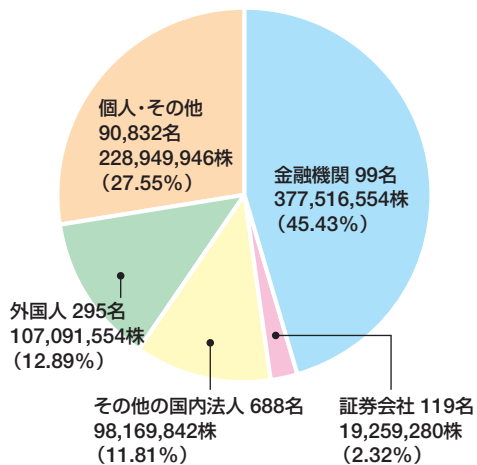
	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)			平成17年度 (H17.4.1～H18.3.31)		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
船舶	432,565	254,200	2,985	376,924	189,975	△ 2,663
鉄構建設	42,832	58,913	314	50,454	53,700	2,036
機械	231,507	199,056	14,245	224,098	220,577	8,027
プラント	80,600	80,433	1,579	150,580	61,220	1,100
その他	28,740	30,196	1,587	36,201	43,011	1,336
合計	816,245	622,800	20,712	838,259	568,484	9,836

株式の状況

平成19年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
 発行済株式の総数 830,987,176株
 株主数 92,033名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,641	9.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	52,049	6.27
三井物産株式会社	42,944	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,998	3.85
株式会社百十四銀行	28,460	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	12,786	1.54

(注) 出資比率は自己株式(1,563,214株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に当社が所有していない株式7,000株を含んでおります。

会社の概要

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 3,699名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
 ご登録頂いた方に当社情報を定期的にe-mailにて配信するサービスをはじめましたので、ぜひご利用ください。

本社 〒104-8439
 東京都中央区築地5丁目6番4号
 ☎ 03-3544-3147

葛西センター 〒134-0088
 東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号
 ☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651
 岡山県玉野市玉3丁目1番1号
 ☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通1番地
 ☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
 大分県大分市日吉原3番地
 ☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代193番13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、
 神戸、岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、
 九州(福岡)、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、
 ジャカルタ、香港、上海

役員

平成19年3月31日現在

代表取締役社長	元山登雄	取締役	永田憲夫
代表取締役副社長	根本久司	取締役	増山和雄
常務取締役	大野勝久	取締役	櫻井真樹
常務取締役	酒巻三郎	取締役	屋鋪一樹
常務取締役	齋藤良敏	取締役	神川良一
常務取締役	頼成民豊	常勤監査役	成田満州男
常務取締役	岩崎民義	常勤監査役	山崎晴久
常務取締役	仲内昭彦	監査役	川崎晴久
取締役	橋本雅方	監査役	田代淳
取締役	加藤泰彦		

主なグループ会社

平成19年3月31日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は80社、持分法適用会社は29社であります。

企業理念

企業理念

**社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます**

経営姿勢

**お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します**

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を提示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内及び社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



環境保全と資源保護のため100%再生紙と大豆インキを使用しています。